

衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年6月9日（火）、第26回の委員会が開かれました。

- 1 令和2年度一般会計補正予算（第2号）
令和2年度特別会計補正予算（特第2号）
令和2年度政府関係機関補正予算（機第2号）
 - ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、森法務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、菅国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び森田会計検査院長に基本的質疑を行いました。
（質疑者）（基本的質疑）坂本哲志君（自民）、山際大志郎君（自民）、石井啓一君（公明）、枝野幸男君（立国社）、川内博史君（立国社）、大串博志君（立国社）、辻元清美君（立国社）、渡辺周君（立国社）、後藤祐一君（立国社）、岡本充功君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

坂本哲志君（自民）

- （1） マイナンバーの活用等
 - ア 今後の利活用策及びマイナンバーカード普及促進策
 - イ 政府が検討しているいわゆるマイナンバー法改正案の具体的な内容
- （2） 定額給付金の受付窓口等を担当する各自治体に対する安倍内閣総理大臣の激励
- （3） 新型コロナウイルス感染症対策予備費 10 兆円の麻生財務大臣の見解
- （4） 新型コロナウイルス専門家会議の議事概要
 - ア 今後の同会議の議事概要に発言者を明記することになった経緯
 - イ これまでの同会議について、議事概要以外にも詳細な情報を保存する必要性
- （5） 持続化給付金委託事業の透明性を確保するための対処方法についての梶山経済産業大臣の見解
- （6） 学校のICT環境整備を早急に進める必要性についての萩生田文部科学大臣の見解

山際大志郎君（自民）

- （1） 自由民主党内に設置した新国際秩序創造戦略本部に期待する役割についての安倍内閣総理大臣の見解
- （2） 行政のデジタル化を加速させるための安倍内閣総理大臣の決意
- （3） サプライチェーンの強靱化に向けた今後の取組についての西村国務大臣の見解
- （4） 外国為替及び外国貿易法における対日投資活動と安全保障上の危機管理を両立させる対処方法についての梶山経済産業大臣の見解
- （5） 新しい国際社会の秩序を形成する上で、日本が経済力を強化しリーダーシップを果たすための安倍内閣総理大臣の決意

石井啓一君（公明）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 新型コロナウイルスとの共存（ウイズコロナ）を乗り切るための政府の取組
- イ 第二波、第三波の感染拡大に備えた医療提供体制
 - a 医療提供体制拡充についての安倍内閣総理大臣の見解

- b 感染ピーク時に必要な病床数の再推計及びそれに見合う病床確保の必要性
- c コロナ対応以外の医療機関に対する支援策
- ウ 検査体制の強化
 - a 唾液を用いたPCR検査を積極的に活用する必要性
 - b 全自動PCR検査装置導入の必要性
 - c 抗原検査とPCR検査を併用していく必要性
- エ クラスタ対策を強化するため、濃厚接触通知アプリを早期に実用化する必要性
- オ ワクチン開発への取組
 - a 我が国のワクチン実用化の目標時期及び開発支援予算を十分確保する必要性
 - b 海外において実用化の目途が立ちそうなワクチンを我が国へ積極的に導入する必要性
- カ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
 - a 緊急時の給付金手続等においては、スピードを重視するよう役所の意識改革を行う必要性
 - b 給付金等、一連のオンライン手続きをスムーズにするため、行政手続きのデジタル化を加速する必要性
 - c 第二波、第三波の感染拡大がない場合においても予備費により支援を継続していく必要性
 - d 持続化給付金に係る雑所得又は給与所得計上のフリーランスの事業所得の証明方法
 - e 本年1月から3月に創業した事業者に対する家賃支援給付金の給付要件
 - f 家賃支援給付金の申請手続き簡素化の必要性

枝野幸男君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対するPCR検査
 - ア 令和2年5月4日の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」変更後におけるPCR検査数
 - イ 入院・手術前の者、救急患者及び介護・保育従事者等に対し、柔軟にPCR検査を実施する必要性
 - ウ PCR検査の体制整備が遅れた理由を検証する必要性
- (2) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における持続化給付金事業に係る業務の委託
 - ア 申請から給付までの期間が当初見込んでいた2週間以内よりも要していることについての安倍内閣総理大臣の所見及び責任
 - イ 申請から2週間以内に給付すると説明していた根拠
 - ウ オンライン申請の委託先及び申請処理業務に従事する者の人数
 - エ 経済産業省が申請処理業務に従事する者の人数を把握した時期及び契約上、同従事者の増員を指示することの可否
 - オ 申請から1か月以上連絡がない事案等については契約不履行であることの確認
 - カ 契約書に申請から支給までの日数についての定めがないことの問題点
 - キ 委託先との契約を見直す必要性
 - ク 40%の売上げ・収入減が半年続く状況下で、存続可能な中小・小規模事業者数
 - ケ 持続化給付金の支給基準を見直す必要性
- (3) 日本政策金融公庫等による中小・小規模事業者等への融資
 - ア 申込みから融資決定までの期間及び中小・小規模事業者等の資金繰りの現状についての梶山経済産業大臣の認識
 - イ 融資審査について、スピード感をもって行う必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症に対する慰労金
 - ア 雇用形態が派遣や委託の場合も対象者であることの確認
 - イ 保険調剤薬局、医療養護施設、保育所及び放課後児童クラブの職員を対象者とする必要性

- (5) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった医療機関及び公共交通事業者等に対して、融資とは別の支援策を講じる必要性
- (6) 目先の効率性に左右されない医療提供体制及び農山漁村政策への転換に対する安倍内閣総理大臣の所見
- (7) ポストコロナ社会に向けて、行政のシステムを見直すとともに政治がリスクやコストの平準化、再分配の役割を積極的に果たしていくとの考えについての安倍内閣総理大臣の所見

川内博史君（立国社）

- (1) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における持続化給付金事業
 - ア 同事業を769億円で受託したサービスデザイン推進協議会が株式会社電通に749億円で再委託し、さらに電通が関連企業に外注するという事業スキームにおける電通の委託費残額
 - イ 電通が外注した株式会社電通ライブの委託費残額
 - ウ 電通ライブからの外注先である株式会社パソナ等からさらに外注先がある可能性
 - エ 事業スキーム全体についての梶山経済産業大臣の認識の有無
 - オ 委託契約書における給付金審査に係る人員の増員を認める旨の該当条文
 - カ 同事業を受託したサービスデザイン推進協議会に対する信頼性についての安倍内閣総理大臣及び梶山経済産業大臣の見解
 - キ 同事業に係る予算が令和2年度第1次補正予算より同年度第2次補正予算の計上が減額されている一方、事務費については増額されている理由
 - ク サービスデザイン推進協議会への委託に至る過程について公正取引委員会が調査を行う必要性
 - ケ 国と一般社団法人との業務委託契約等について会計検査院が検査を行う必要性
- (2) 観光産業への支援
 - ア 本年4月の宿泊施設における客室稼働率
 - イ 出張旅費がGo Toキャンペーン事業の対象となることの確認
 - ウ 同キャンペーンの代わりに観光関連の事業者へ直接給付金を支給する必要性

大串博志君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策予備費
 - ア 同予備費の補正追加額10兆円の積算根拠
 - イ 予算総則「その他の同感染症に係る緊急を要する経費」の意味
 - ウ 安倍内閣総理大臣答弁の「さまざまな出来事」の具体例
 - エ 同予備費は政府が国会を開かなくて済むように計上しているのではないかという疑念に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (2) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における持続化給付金事業に係る業務の委託
 - ア 梶山経済産業大臣の全体像の把握状況
 - イ 再々委託先である株式会社電通ライブの委託費残額
 - ウ 梶山経済産業大臣が同残額について誤った答弁を行った理由
 - エ 同事業に係る業務が再々々委託されていることの梶山経済産業大臣の認識の有無
 - オ 再々委託先である電通ライブからの再々々委託先について梶山経済産業大臣が報告を受けた日
 - カ 委託が繰り返されていることについて梶山経済産業大臣の認識の有無
 - キ 同事業に係る業務の委託について安倍内閣総理大臣の見解
 - ク 同事業に関して国民に説明する必要性に対する梶山経済産業大臣の見解
 - ケ 本年4月2日の経済産業省からサービスデザイン推進協議会へのヒアリングに電通の社員が参加していたことの確認

- コ 本年3月30日のヒアリングにおいても株式会社電通の社員が参加していたことの確認
 - サ 権力に近い者が優遇されているとの疑念に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - シ 令和2年度第2次補正予算案の持続化給付金事業に関する経費の追加分についても同協議会に委託するかの確認
- (3) Go To キャンペーンの事業における公募前の事業者からのヒアリングの有無

辻元清美君（立国社）

- (1) 国会の会期延長等
- ア 国会会期延長の必要性に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 憲法第53条に則り、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があった場合には、臨時国会を召集することを、安倍内閣総理大臣が確約する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の議事録作成
- ア 議事録作成の必要性に対する菅国務大臣の見解
 - イ 議事録作成に向け菅国務大臣がリーダーシップを発揮する必要性
 - ウ 速記録が情報公開法の対象文書に該当することの確認
 - エ 速記録の公開と議事録の公開の違い
 - オ 安倍内閣総理大臣の政治判断で議事録を作成する必要性
 - カ 議事録作成に向け赤羽国土交通大臣が閣内でリーダーシップを発揮する必要性
 - キ 政権担当能力を示すものとして議事録を作成する必要性に対する菅国務大臣の見解
- (3) 黒川前東京高等検察庁検事長の退職手当支給及び処分の方
- ア 退職手当の支給予定日
 - イ 持続化給付金及び雇用調整助成金に比べて黒川前検事長の退職手当が迅速に支給されることに対する安倍内閣総理大臣の所感
 - ウ 賭けマージャンは賭博罪に当たることの確認
 - エ 刑事訴訟法第239条第2項の規定に則り、法務省が黒川前検事長を告発する必要性に対する森法務大臣の見解
 - オ 退職金支給を保留し、黒川前検事長の処分について再調査を行う必要性に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (4) カジノのビジネスモデルの持続可能性に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策における国民へのメッセージ発信の在り方について、安倍内閣総理大臣が周囲から進言された経験の有無

渡辺周君（立国社）

- (1) I R（統合型リゾート）
- ア カジノ事業を凍結することに対する赤羽国土交通大臣の見解
 - イ 将来的にI R整備スケジュールを変更する可能性に対する菅国務長官の見解
- (2) 観光立国の推進
- ア 高級ホテル整備方針に対する菅国務大臣の見解の変化の有無
 - イ 既存観光業への支援を最優先で行うことに対する安倍内閣総理大臣の見解
- (3) 成立した予算の執行状況を検証するために、安倍内閣総理大臣が国会の会期延長を与党内に呼びかける必要性
- (4) 河井あんり参議院議員の選挙資金をめぐる問題
- ア 自由民主党本部から支給された選挙資金の使途に関する党内調査の指示の有無
 - イ 上記の件に関し、今後、党内調査を行う予定の有無

- ウ 刑事事件として捜査中の事案の範囲に対する安倍内閣総理大臣の認識の確認
- (5) 日中関係
 - ア 香港問題は内政問題であるとの中国政府の方針に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - イ 習近平国家主席を国賓として招待する方針について変更の有無
 - ウ 「全体の状況を見ながら日中間で意思疎通を続けていく」との安倍内閣総理大臣の答弁について、「全体の状況」の具体的な内容
- (6) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を、固定資産税の納税猶予に伴って生じる地方自治体の歳入減少補填に充てることの可否
- (7) ビジネス渡航の解禁に必要なPCR検査体制拡充の状況

後藤祐一君（立国社）

- (1) 令和2年度第2次補正予算
 - ア 第1次補正予算で新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を十分に計上しなかった理由
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策予備費
 - a 過去の予備費使用における最大額の項目及び金額
 - b 予備費使用における一項目当たりの上限額の有無
 - c 予備費使用の閣議決定前に事前に国会に相談することの可否
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
 - ア 第1回の同会議の議事概要において発言者が特定されない形での議事概要を作成、公表する旨の記載の有無
 - イ 同会議においてPCR検査の対象をもっと拡大すべきとする意見の有無
 - ウ 発言者が特定される部分を黒塗りした速記録又は逐語的な議事録を公表する必要性
- (3) 黒川前東京高等検察庁検事長の処分
 - ア 佐川元国税庁長官及び福田前財務事務次官が退職金の一部を自主返納したことについての事実確認
 - イ 海上保安庁巡視船「せつつ」の船長に対する停職処分についての森法務大臣の認識の有無
 - ウ 法務・検察行政刷新会議
 - a 法務・検察行政が信頼を失った理由
 - b 黒川氏の勤務延長、検察庁法改正案及び黒川氏の処分について、同会議のメンバーの意見を聞いて議題に加える必要性

岡本充功君（立国社）

新型コロナウイルス感染症に対する医薬品等の薬事承認

- ア アビガンの添付文書中のグラフの縦軸を「Estimated Survival Probability（推定生存確率）」としていることの不適切性
- イ 新型インフルエンザ対策としてのアビガンの備蓄に係る費用
- ウ 令和2年5月4日の安倍内閣総理大臣記者会見におけるアビガンの早期承認を目指す旨の発言の真意
- エ 同記者会見での「一般の企業治験とは違う形で承認の道もある」旨の発言の趣旨
- オ アビガンを観察研究及び臨床研究で承認することの可否
- カ アビガンを特例承認する可能性
- キ 厚生労働省からの令和2年5月12日付の通知での「一定の有効性及び安全性が確認されている場合」における明確な基準の有無
- ク 安倍内閣総理大臣とトランプ大統領との間で米国製の人工呼吸器の購入について合意したとする

報道についての事実確認

- ケ 令和2年5月12日付の通知に基づいて同人工呼吸器を承認することの可否
- コ 第2次補正予算に同人工呼吸器購入費用の計上の有無
- サ 同人工呼吸器を国が直接購入することの可否
- シ 富士フィルムホールディングス会長と安倍内閣総理大臣との会合の回数
- ス 同会長による晋和会の政治資金パーティ券の購入の有無
- セ 同会長とアビガンの承認及び備蓄に関する話の有無